



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンドーメダリスト

Aコース (為替ヘッジあり)

Bコース (為替ヘッジなし)

追加型投信/内外/株式

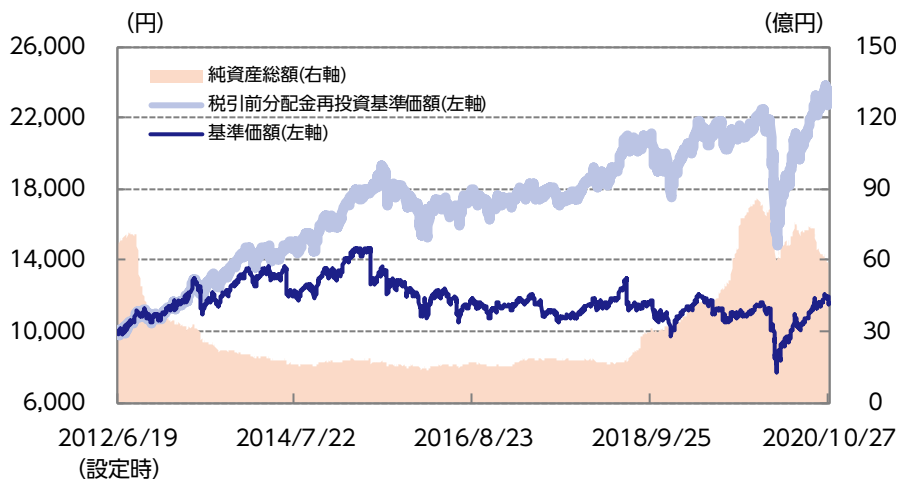
マンスリーレポート

2020年10月末現在



運用実績 Aコース (為替ヘッジあり)

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	11,578円
前月末比	-13円
純資産総額	55億円

分配の推移 (1万口当り、税引前)

第2期	2014年6月	1,500円
第3期	2015年6月	2,000円
第4期	2016年6月	800円
第5期	2017年6月	700円
第6期	2018年6月	1,300円
第7期	2019年6月	800円
第8期	2020年6月	200円
直近1年間累計		200円
設定来累計額		8,300円

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.1%	8.2%	21.7%	8.3%	27.9%	127.8%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

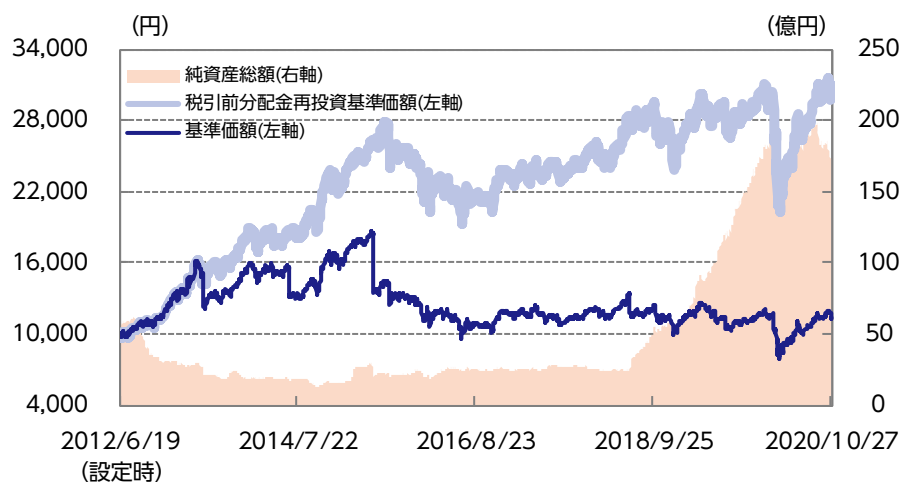
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

※ファンド騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りと異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

運用実績 Bコース (為替ヘッジなし)

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	11,353円
前月末比	- 143円
純資産総額	164億円

分配の推移 (1万口当り、税引前)

第2期	2014年6月	2,500円
第3期	2015年6月	5,000円
第4期	2016年6月	400円
第5期	2017年6月	700円
第6期	2018年6月	1,500円
第7期	2019年6月	900円
第8期	2020年6月	200円
直近1年間累計		200円
設定来累計額		13,400円

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-1.2%	7.9%	20.7%	4.6%	22.6%	199.4%

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※ 基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金 (税引前) を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

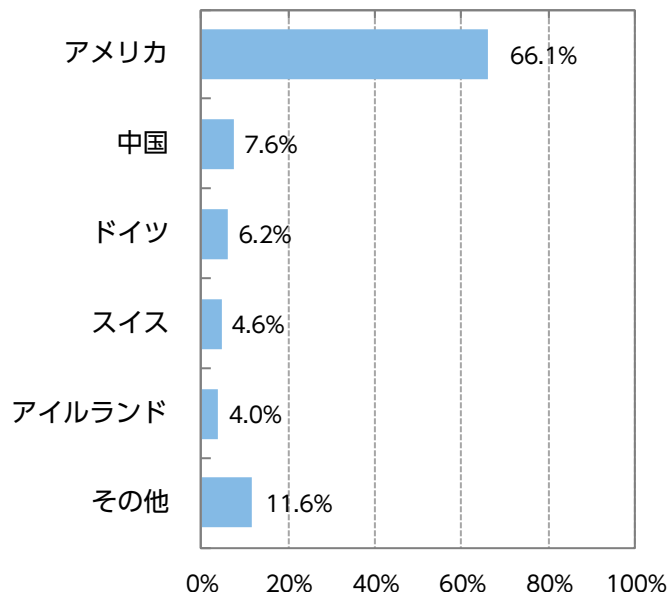
※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります (個人受益者の場合)。

※ ファンド騰落率は分配金 (税引前) を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

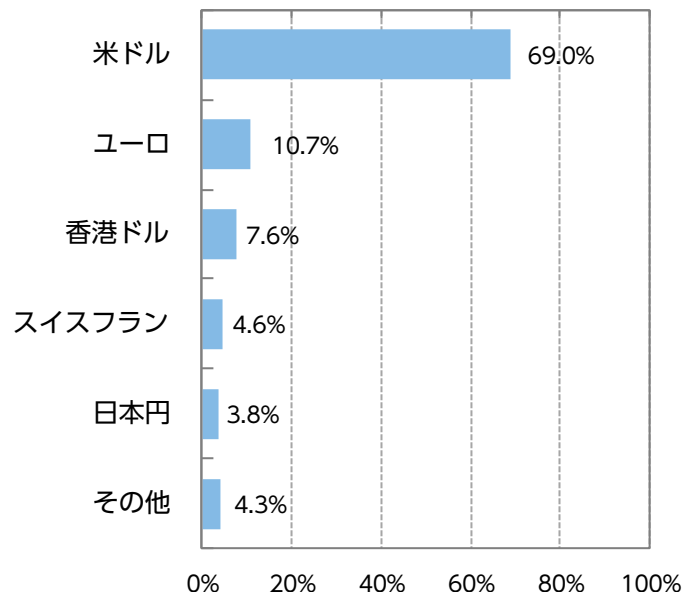
※ 基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

マザーファンドの状況

国・地域別組入比率



通貨別組入比率



※対組入株式等評価額比

※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。以下同じです。

※対組入株式等評価額比

組入上位10銘柄 (銘柄数：52、組入上位10銘柄比率：52.5%)

順位	銘柄	国・地域	比率	銘柄解説
1	ナイキ	アメリカ	9.2%	「NIKE」「JORDAN」「CONVERSE (コンバース)」などのブランドを展開する世界最大の総合スポーツ用品メーカー。
2	ウォルト・ディズニー	アメリカ	6.6%	世界的エンターテインメント会社、テーマパーク運営や映画・テレビ番組等の多様な事業を展開、スポーツ専門チャンネル「ESPN」を運営。
3	コムキャスト	アメリカ	6.0%	全米最大のケーブルテレビネットワークをもち、高速インターネットサービスも提供、「NBCユニバーサル」部門でコンテンツ制作やテーマパークも運営、スポーツ関連においてはNBCスポーツや英有料放送局スカイを傘下に持つ。
4	ルルレモン・アスレティカ	アメリカ	5.4%	スポーツアパレルメーカー、米国で女性を中心に人気のあるヨガ関連製品で高いシェアを有する。
5	アディダス	ドイツ	4.9%	「adidas」「Reebok」などのブランドを有する世界第二位の総合スポーツ用品メーカー。
6	ネスレ	スイス	4.6%	世界最大の食品飲料企業、消費者の健康にこだわった展開をしており、栄養補助食品事業ではアスリート用栄養食品を扱う。
7	コカ・コーラ	アメリカ	4.3%	五輪のオフィシャルスポンサーとして最長の歴史を誇るなどスポーツを活かしたマーケティング展開に定評があり、スポーツ飲料では「アクエリアス」や「パワーエイド」などのブランドで高いシェアを持つ。
8	フラッター・エンターテインメント	アイルランド	4.0%	スポーツのオンライン賭博サービス（ブックメーカー）で世界最大手。傘下にはファンタジー・スポーツ米大手「ファンデュエル」も抱える。
9	サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック	アメリカ	3.8%	サイエンスソリューション企業、質量分析装置などのアンチドーピング製品・ソリューションを提供。
10	アクティビジョン・ブリザード	アメリカ	3.8%	アクション・シューティングゲームの「オーバーウォッチ」などのゲームコンテンツの開発、販売を行う。複数のAAAフランチャイズでのeスポーツトーナメント・リーグを開催し、特に「オーバーウォッチ」シリーズは確立されたeスポーツリーグを持ち、eスポーツの代表的ゲームの一つとしてマネタイズに成功。

※対組入株式等評価額比

当月の市況動向

当月の世界株式市場は、欧米での新型コロナウイルスの感染再拡大と欧州での外出制限の再導入の動き、新型コロナウイルスワクチン・治療薬の相次ぐ開発中断報道、さらに米国の追加経済対策がまとまらないことを嫌気したことや、米大統領選を控えた投資家のリスク回避的な動きなどから、下落となりました。

月上旬は、トランプ米大統領が新型コロナウイルスに感染したものの早期に回復したことから大きな影響は出ず、米国での追加経済対策の早期合意期待や、シンボルカラーが青の米民主党が大統領選と上下院選の両方で勝利する「ブルーウェーブ」による政策推進期待、活発な大型M&A（合併・買収）の動きなどから、幅広く上昇する展開となりました。

月中旬以降は、欧米での新型コロナウイルスの感染が再拡大し、特に欧州では主要国で外出制限が再導入されるなど再び経済活動に大きく支障をきたす事態となってきたこと、さらに新型コロナウイルスワクチンや治療薬の開発が一時中断されたとの相次ぐ報道などから下落する展開となりました。また、米国の追加経済対策の与野党協議の難航を嫌気したことや、米大統領選を控えて投資家のリスク回避的な動きが鮮明となったことも逆風となりました。特に、これまで株式市場をけん引していた高成長が期待される銘柄に利益確定の動きが目立ち、良好な業績を発表したにも関わらず大きく売られてしまう銘柄が目立つ展開となり、2ヵ月連続での下落となりました。一方で、新型コロナウイルスの新規感染者数が相対的に低水準といえる中国などアジア株式市場は底堅い展開となりました。

為替は、トランプ米大統領の新型コロナウイルス感染や欧米での感染再拡大と欧州での外出制限の再導入の動き、米国の追加経済対策がまとまらないことを嫌気したこと、米大統領選を控えた投資家のリスク回避的な動きなどから、円は米ドルなど主要通貨に対して上昇（円高）となりました。

ファンドの状況

当月の税引前分配金再投資基準価額はAコース（為替ヘッジあり）が約0.1%の下落、Bコース（為替ヘッジなし）は約1.2%の下落となりました。欧米での新型コロナウイルスの感染再拡大と欧州での外出制限の再導入の動き、新型コロナウイルスワクチン・治療薬の相次ぐ開発中断報道、さらに米国の追加経済対策がまとまらないことを嫌気したことや、米大統領選を控えた投資家のリスク回避的な動きなどがマイナス要因となりました。一方で、良好な業績などを背景に保有銘柄の株価が上昇したことなどは、主なプラス要因となり、保有銘柄の株価はプラス寄与となりました。特に、中国のスポーツ関連企業や、自転車関連メーカーなどの株価上昇が目立ちました。

個別銘柄では、ドイツの世界第2位のスポーツ用品メーカーであるアディダスが基準価額の下落に最も寄与しました。同社が保有するアスレチックブランド「リーボック」の売却を検討しているとの報道はあったものの特段ネガティブな材料ではなく、欧米での新型コロナウイルスの感染再拡大と欧州での外出制限の再導入の動きが嫌気されて、株価が下落しました。一方で、質量分析装置などのアンチドーピング製品・ソリューションを提供するサイエンスソリューション企業であるアメリカのサーモ・フィッシャー・サイエンティフィックは、新型コロナウイルスの検査需要拡大により市場予想を上回る7-9月期業績を発表したことなどが好感され、株価が上昇しました。

個別銘柄については、組入上位10銘柄の顔ぶれにほぼ変化はありません。世界的に有名なブランドを抱えるスポーツ用品メーカーをはじめ、スポーツ分野に強いメディア企業、スポーツ飲食分野で高いシェアを持つ企業、アンチドーピング製品・ソリューションを提供するサイエンスソリューション企業、eスポーツで収益事業化に成功し有力なゲームコンテンツを開発する企業、スポーツのオンライン・ブックメーカーなどユニークな特性を持った企業を中心に保有しています。

今後の見通しと運用方針

当月に日本のプロ野球がシーズン佳境に差し掛かり、米国では米大リーグや米プロバスケットボールNBAなど変則日程でのシーズンがクライマックスを迎えましたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により依然として多くは無観客試合や大幅に観客数を減らした形での開催となっています。これまでのようなスタジアム観戦が難しくなる中、仮想現実（VR）などのテクノロジーを使ったバーチャルでの観戦が大きく拡大してきています。自宅などでリモート観戦をしているファンのリアクションをリアルタイムで反映させるシステムや、リモートでのスポーツ観戦をスタジアムでの観戦体験に近づけるVR技術が進化してきており、NBAでは既に「NextVR」というアプリを通してバスケットボールの試合をVRで体験する機会を提供しています。「NextVR」のVRライブストリーミングシステムは、NBAの他にもボクシング、モータースポーツ、レスリングなどでも使われており、コロナ禍の渦中で2020年5月にアップルが約1億ドルで買収したことも話題を呼んでいます。さらに、NBAはマイクロソフトのプラットフォーム「Microsoft Teams」で提供される「Together」モードを利用して、バーチャルでの観戦も実施するなどしており、コロナ禍の補完策にとどまらず新たな観戦スタイル、新たなファンを求める動きがテクノロジーを使って活発になっていることは大きな注目点です。当ファンドでもテクノロジーを活用したスポーツの進化に非常に注目しており、スポーツテクノロジー市場動向を引き続き注視し、長期的に企業価値を向上することができる銘柄への投資を進めていきます。

現時点では米国の政治状況の行方には不透明な要素が多く、大局的にみれば大統領と議会の多数派が異なる政党となる「ねじれ」が続くと見込まれ、引き続き金融市場に対して不確実性を与えていく可能性が高いと見込まれます。また、新型コロナウイルスの感染拡大の脅威は再び増しており、多くの分野で経済活動の正常化に支障をきたしています。一方で、世界規模の政策総動員が期待され、中長期的には新型コロナウイルスのワクチン・治療薬の開発が進捗しているとの見通しは下支えになっています。特に、米連邦準備制度理事会（FRB）の積極的な金融緩和策や、経済正常化・景気改善への期待感が醸成されやすい環境にあることは変わっていません。このような懸念と期待が交錯して神経質な展開がしばらく続くことが想定されます。引き続き、当面は冷静に業績などの本質的価値と中長期的な目線で魅力のある企業の成長力をしっかり見極めながら投資すべき時と考えています。

投資の視点で注目すべきことは変わらず、新型コロナウイルスの感染拡大により依然として多くのスポーツイベント開催が観客動員などで支障があるものの、スポーツへの関心はむしろ高まっており、その価値は増していると判断しています。今後も数々のスポーツイベントを控え、世界中で産業の裾野は拡大を続けていることから、スポーツビジネス関連市場は多くの企業において重要で明確な成長分野となっています。ブランド力を磨き、新しい技術を駆使した魅力的な製品や機会、スポーツを楽しむ価値を提供する企業の収益は着実に増加していくことが期待されます。世界中で、健康的なライフスタイルの促進政策によりランニングやヨガ市場が拡大していることや、新しい余暇の過ごし方などを背景にキャンプやトレッキング等も広い意味でのスポーツとして楽しむアウトドア市場が日本でも拡大しています。さらに世界最大のスポーツビジネス関連市場である米国では、スポーツカジノの実質的解禁により広告収入の拡大やスポーツ放映権の価値上昇が見込め、スポーツは最も重要なコンテンツとして存在感が一層高まっています。また、世界中でビジネスとしてのeスポーツの存在感・市場規模は急速に高まっており、多くのリアルスポーツがeスポーツを積極的に取り入れています。最新のIT（情報技術）を積極的に活用したスポーツ体験・観戦・健康管理サービス等、今後さらなる活用の広がり・楽しみ方が期待できることなど、さまざまなスタイルや事業展開から世界的にスポーツビジネス関連市場の規模は拡大しています。

上記の環境認識の下、当ファンドにおいては、業績成長が期待できるスポーツビジネス関連銘柄を厳選し、冷静に経営戦略や収益力、またブランド展開を見極め、割安で長期的に利益成長の見込みが高い企業に投資を行います。スポーツビジネスは豊かな投資機会に恵まれていることから、今後も成長テーマを持つ企業とミーティングを行い、魅力的な企業を選別、分析した上で投資を行う方針です。中には短期的な利益成長が見込まれない企業が含まれる可能性もありますが、将来を見据えて十分な調査を行い、株価水準を検討した上で投資を行います。

ファンドの特色

- ①世界（含む日本）のスポーツビジネス関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長をめざします。
 - ②スポーツビジネス関連企業の中から投資銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。
 - ③「Aコース（為替ヘッジあり）」「Bコース（為替ヘッジなし）」の2つのコースから選択いただけます。
 - 「Aコース（為替ヘッジあり）」と「Bコース（為替ヘッジなし）」との間でスイッチング（乗換え）※を行うことができます。
- ※スイッチング（乗換え）とは、保有しているファンドの換金と同時に乗換えるファンドを購入する取引です。
- ※スイッチング（乗換え）の際には、換金時と同様に税金および販売会社が定める購入時手数料・税金がかかります。
- なお、販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチング（乗換え）の取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	<p>〈Aコース（為替ヘッジあり）〉</p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。なお、一部の通貨については為替ヘッジの手段がない、あるいはヘッジコストが過大と判断される際には為替ヘッジを行わない場合があります。当該通貨については為替変動の影響を直接的に受けることとなります。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p> <p>〈Bコース（為替ヘッジなし）〉</p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p>
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することとなります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
	申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金・スイッチング（乗換え）の申込みの受け付けを行いません。
決算・分配	決算日	6月18日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	2012年6月19日（火）から2027年6月18日（金）まで
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。
	スイッチング（乗換え）	「Aコース（為替ヘッジあり）」と「Bコース（為替ヘッジなし）」との間でスイッチング（乗換え）を行うことができます。スイッチング（乗換え）の際には、換金時と同様に税金および販売会社が定める購入時手数料・税金がかかります。 ●販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチング（乗換え）の取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

! ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3% (税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.837% (税抜1.67%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただけます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011% (税抜0.01%) をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただけます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただけます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
❗ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
エース証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第6号	○			西日本シティＴＴ証券株式会社	○	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
auカブコム証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	日産証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
株式会社ＳＢＩ証券	○	関東財務局長(金商)第44号	○		○	百五証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第134号	○			
岡三オンライン証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	フィデリティ証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第152号	○			
極東証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第65号	○		○	ほくほくＴＴ証券株式会社	○	北陸財務局長(金商)第24号	○			
きらぼしライフデザイン証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3198号	○			北洋証券株式会社	○	北海道財務局長(金商)第1号	○			
ぐんぎん証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第2938号	○			松井証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
光世証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第14号	○			めぶき証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第1771号	○			
KOYO証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第1588号	○			楽天証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
四国アライアンス証券株式会社	○	四国財務局長(金商)第21号	○			ワイエム証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第8号	○			
七十七証券株式会社	○	東北財務局長(金商)第37号	○			株式会社青森銀行(※)	○	東北財務局長(登金)第1号	○			
十六ＴＴ証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第188号	○			株式会社伊予銀行	○	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社しん証券さかもと	○	北陸財務局長(金商)第5号	○			株式会社大分銀行(※)	○	九州財務局長(登金)第1号	○			
大和証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	株式会社神奈川銀行(※)	○	関東財務局長(登金)第55号	○			
ちばぎん証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第114号	○			株式会社関西みらい銀行	○	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
中銀証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第6号	○			株式会社きらぼし銀行	○	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
東海東京証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第140号	○		○	株式会社きらぼし銀行(委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
とうほう証券株式会社	○	東北財務局長(金商)第36号	○									
内藤証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第24号	○		○							

(※)「Bコース(為替ヘッジなし)」のみのお取扱いとなります。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
	金融商品取引業者	登録金融機関							金融商品取引業者	登録金融機関					
株式会社高知銀行		○	四国財務局長(登金)第8号	○				株式会社トマト銀行		○	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社埼玉りそな銀行		○	関東財務局長(登金)第593号	○		○		株式会社富山第一銀行		○	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社佐賀銀行(※)		○	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○		株式会社長崎銀行(※)		○	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社清水銀行		○	東海財務局長(登金)第6号	○				株式会社南都銀行		○	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社ジャパンネット銀行		○	関東財務局長(登金)第624号	○		○		株式会社百十四銀行		○	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社常陽銀行(委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)		○	関東財務局長(登金)第45号	○		○		株式会社福岡中央銀行(※)		○	福岡財務支局長(登金)第14号	○			
株式会社第三銀行		○	東海財務局長(登金)第16号	○				株式会社みなと銀行		○	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社筑邦銀行		○	福岡財務支局長(登金)第5号	○				株式会社宮崎銀行		○	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行		○	関東財務局長(登金)第40号	○				株式会社山形銀行		○	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社東北銀行		○	東北財務局長(登金)第8号	○				株式会社りそな銀行		○	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	

(※)「Bコース (為替ヘッジなし)」のみのお取扱いとなります。